

# 園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援策の充実

## 提言3 低コスト耐候性ハウスの要件緩和

政策提言先 農林水産省

### 政策提言の要旨

農業を競争力の高い生産構造への転換を図るためには、生産性の高い環境制御技術を標準装備した次世代型ハウスの整備を促進することが必要です。

しかし、現在、国の補助対象となっている低コスト耐候性ハウスには、耐風速50m/秒以上の高い構造基準が設けられているため、整備コストが高く、農家が投資に慎重になる要因になっています。

そこで、生産性の高い次世代型ハウスの整備を促進するためには、農家の負担を軽減できる低コスト耐候性ハウスの構造基準の緩和を提言します。

### 【政策提言の具体的内容】

強い農業づくり交付金と産地パワーアップ事業で整備している低コスト耐候性ハウスについて、補助対象要件となっている構造基準を、地域の最大瞬間風速に関係なく、耐風速35m/秒に緩和することを提言します。

### 【政策提言の理由】

- ・ 高知県では、これまで強い農業づくり交付金等を活用して、低コスト耐候性ハウスを約35ha整備し、生産量の増加や、生産物の品質向上等、園芸産地の強化や担い手の育成に大きな成果を上げてきました。
- ・ 強い農業づくり交付金等で整備できる低コスト耐候性ハウスは、整備地域において過去14年間に記録した最大瞬間風速以上の構造基準を有することが補助対象要件になっています。高知県内では、過去14年間の観測データがない地域も多いことから、補助を受けるためには耐風速50m/秒のハウスを整備せざるを得ず、結果として整備コストが高くなっています。
- ・ このため、本県では、ハウス構造が軒高2.5m、耐風速35m/秒で、環境制御技術を標準装備した次世代型ハウスの導入促進に取り組んでいます。このハウスは耐風速50m/秒以上のハウスに比べて整備コストが本体価格で10aあたり約1,000万円安くなっています。
- ・ また、低コスト耐候性ハウスの整備が始まって14年以上経過していますが、高知県農業共済組合連合会によると、耐風速35m/秒以上のハウスの台風による被害は、直近10年間では引き受け棟数の0.6%と、施設への被害はほとんどありません。
- ・ こうしたことから、国の低コスト耐候性ハウスの要件を耐風速50m/秒から、より低コストで整備できる耐風速35m/秒に緩和することを要望します。

【高知県担当課室】 農業振興部 産地・流通支援課